



平成24年3月2日発表

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 長川 又 鉄 也
地方労働市場情報官 木村 武 浩
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢

(平成24年1月内容)

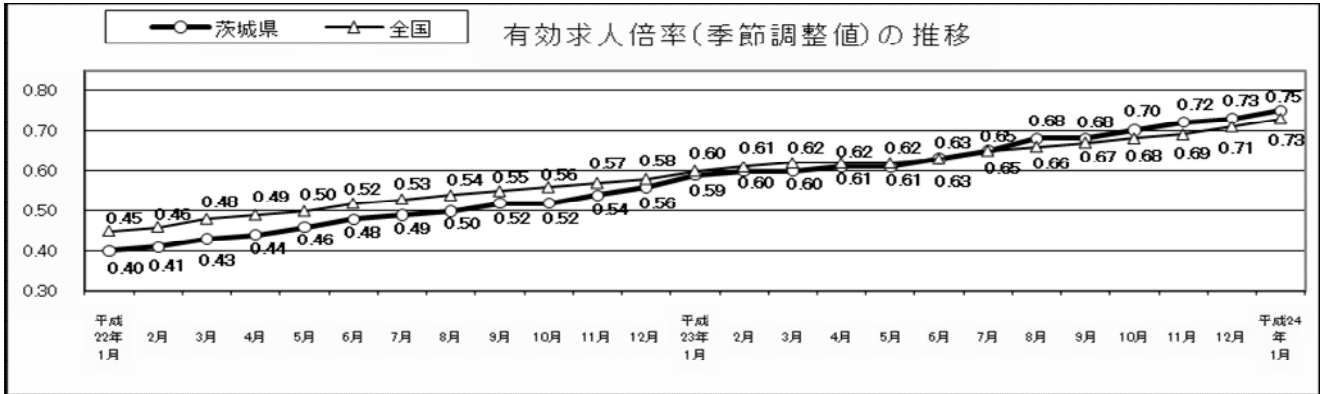
1 概況

1月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.75倍となり、前月(0.73倍)を0.02ポイント上回りました。原数値は、0.80倍となり前年同月を0.17ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.18倍となり、前月を0.07ポイント上回り、原数値は1.17倍と前年同月を0.25ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比20.5%増と23か月連続の増加となりました。産業別でみると、生活関連サービス業・娯楽業が前年同月比88.1%増、建設業が同48.0%増、情報通信業が同42.9%増、サービス業が同41.9%増、運輸・郵便業が同33.5%増、宿泊・飲食サービス業が同25.2%増、製造業が同19.6%増となりました。特に、先月24か月ぶりに減少した製造業は増加に転じ、中でも、食料品製造業、プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業で増加となりました。しかし、その他の産業では同4.6%減となりました。

一方、新規求職者数は前年同月比6.0%減と5か月連続の減少となりました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比6.1%減と8か月連続の減少、パート求職者も同5.7%減と2か月連続の減少となりました。また、有効求職者数は前年同月比で6.1%減と21か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、新規・有効求人数とも連続して前年同月比で増加し、新規・有効求職者数も連続して前年同月比で減少し、有効求人倍率(季節調整値)は8か月連続で前月を上回るなど改善の動きが見られるが、有効求職者数は4万4千人台の高い水準にあり、有効求人倍率(季節調整値)も依然として1倍台を下回っていることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断している。



(注)平成23年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

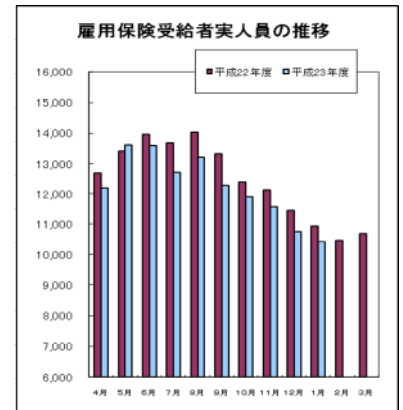
新規求人数は15,027人と、前年同月比20.5%増加となりました。

産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業(前年同月比88.1%増)、建設業(同48.0%増)、情報通信業(同42.9%増)、サービス業(同41.9%増)、運輸・郵便業(同33.5%増)、宿泊・飲食サービス業(同25.2%増)、製造業(同19.6%増)、卸売・小売業(同6.9%増)、医療・福祉業(同6.8%増)、学術研究・専門・技術サービス業(同5.8%増)では増加となりました。

一方、その他の産業(同4.6%減)では減少となりました。

規模別では新規求人数の約半数(56.0%)を占める29人以下(前年同月比29.2%増)、300~499人(同54.6%増)、100~299人(同18.1%増)、30~99人(同6.7%増)で増加となり、500人以上(同13.9%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比27.0%増と23か月連続で増加し、パートタイム求人も同10.2%増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は12,806人と、前年同月比6.0%減と5か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は71.7%(前年同月71.8%)と0.1ポイント下回り、数では前年同月と比較すると6.1%減と8か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で28.3%(前年同月28.2%)と0.1ポイント上回り、数では同5.7%減と2か月連続の減少となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.4%となり、前年同月(41.7%)を1.3ポイント下回り、数では前年同月と比較すると8.9%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は13.0%となり、前年同月(12.0%)を1.0ポイント上回り、数では前年同月と比較すると1.5%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,832件と、前年同月比4.5%増と7か月ぶりの増加となりました。また、新規求職者数に占める割合は22.1%と、前年同月(19.9%)を2.2ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は10,419人と、前年同月に比較し4.7%減と8か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,107人で、資格喪失者の割合では12.0%(前年同月9.0%)となり、離職者数では前年同月比45.1%増と2か月連続の増加となりました。

最近の雇用動向指標 平成24年1月内容

平成24年3月2日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 1 求人 数		規 2 求職 申込 件数		月 間 有 効 (月 平 均)							
	3 求 人 数		4 求 職 者 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数	
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年
23.11	14,281	11,779	21.2	10,684	11,235	4.9	38,658	30,417	27.1	48,710	50,929	4.4
23.12	11,174	10,263	8.9	8,337	9,306	10.4	35,473	28,649	23.8	44,163	46,733	5.5
24.1	15,027	12,472	20.5	12,806	13,625	6.0	36,012	29,983	20.1	44,793	47,726	6.1
計	40,482	34,514	17.3	31,827	34,166	6.8	36,714	29,683	23.7	45,889	48,463	5.3

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正社員有効求人		9 正社員有効求人倍率			
	6 新 規		7 有 効		8 正社員有効求人		9 正社員有効求人倍率		9 正社員有効求人倍率			
	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年	本年	前年		
23.11	3,809	3,644	4.5	1.34	1.05	0.79	0.60	17,444	12,661	37.8	0.51	0.35
23.12	3,343	3,139	6.5	1.34	1.10	0.80	0.61	16,527	12,372	33.6	0.53	0.37
24.1	3,031	2,878	5.3	1.17	0.92	0.80	0.63	17,205	13,379	28.6	0.54	0.39
計	10,183	9,661	5.4	1.27	1.01	0.80	0.61	51,176	38,412	33.2	0.53	0.37

1~a求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数							
	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	13 う ち 正 社 員	14 パートタイム以外	15 パートタイム						
23.11	8,379	30.6	877	95.8	5,025	2.3	6,446	36.9	7,520	6.9	3,164	0.1
23.12	6,830	14.2	570	11.1	3,774	3.6	5,228	18.7	6,014	10.0	2,323	11.5
24.1	8,956	27.0	681	28.2	5,390	10.2	6,911	28.2	9,180	6.1	3,626	5.7
計	24,165	24.3	2,128	31.4	14,189	5.5	18,585	28.1	22,714	7.4	9,113	5.3

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者								
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数						
23.11	4,218	6.6	17,783	4.3	1,435	6.9	1,438	6.7	7,243	8.7	319	28.1
23.12	3,345	8.3	15,910	6.1	1,123	5.2	1,107	2.3	6,713	8.3	253	26.5
24.1	5,174	8.9	16,295	8.0	1,099	4.5	1,659	1.5	6,716	6.9	199	11.2
計	12,737	8.0	16,663	6.1	3,657	5.7	4,204	2.1	6,891	8.0	771	22.8

1~b新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	24年1月		23年1月		23年12月		23年11月	
	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率	実数	倍率
建設業	1,249	844	48.0	1,262	58.3	1,364	45.4	
製造業	2,425	2,028	19.6	1,483	14.3	2,181	18.8	
情報通信業	393	275	42.9	278	23.2	302	24.3	
運輸・郵便業	1,104	827	33.5	728	17.8	1,159	9.1	
卸売・小売業	1,873	1,752	6.9	1,281	8.0	1,563	4.5	
学術・専門サービス	382	361	5.8	399	104.6	483	78.2	
宿泊・飲食サービス	736	588	25.2	523	47.7	673	22.4	
生活関連・娯楽	805	428	88.1	462	25.9	663	53.8	
医療・福祉	2,931	2,744	6.8	2,380	12.3	2,986	22.1	
サービス業	1,908	1,345	41.9	1,310	24.5	1,640	18.6	
その他	1,221	1,280	4.6	1,068	16.2	1,267	28.9	
計	15,027	12,472	20.5	11,174	8.9	14,281	21.2	
29人以下	8,419	6,516	29.2	6,736	27.6	8,000	31.7	
30~99人	4,103	3,845	6.7	2,893	0.2	3,692	7.0	
100~299人	1,626	1,377	18.1	1,001	27.2	1,941	29.1	
300~499人	558	361	54.6	353	45.3	351	3.8	
500人以上	321	373	13.9	191	59.1	297	22.9	

1~c全国の状況

項目 年月	完全失業者	
	実数(万人)	季調率(%)
23.11	280	4.5
23.12	275	4.5
24.1	291	4.6

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全国	新規有効
23.11	1.16	0.69
23.12	1.18	0.71
24.1	1.20	0.73

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨城	新規有効
23.11	1.14	0.72
23.12	1.11	0.73
24.1	1.18	0.75

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成24年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」23年7月~翌年6月

平成24年1月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 者 数		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実数	倍率	実数	倍率	本年	前年	本年	前年	本年	前年
中 学	3	-	32	40.7	0.09	0.03	-	-	-	-
高 校	5,400	7.9	4,608	0.4	1.17	1.08	3,936	3,845	85.4	83.1

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				22 喪失者のうち 事業主都合離職者	
	本年	前年	本年	前年	20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失	本年	前年	本年	前年
23.11	2,350	3.3	11,577	4.5	9,534	7.4	7,263	6.5	503	15.7
23.12	1,928	1.5	10,747	6.0	8,260	3.3	7,204	8.7	778	11.9
24.1	2,832	4.5	10,419	4.7	7,787	6.9	9,255	9.0	1,107	45.1
計	7,110	0.1	10,914	5.0	25,581	3.5	23,722	8.1	2,388	16.2

(注) 〃欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1~c全国の状況欄の求人倍率(季調値)の「全国」並びに「茨城」は平成23年12月以前の数値は新季節指数により改定となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.52	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.56	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.60	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.60	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
	6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.63	1.8	1.9
	7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
	8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.68	1.8	1.8
	9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
	10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
	11月	14,281	38,658	10,684	48,710	3,809	779	2,350	11,577	0.72	1.5	1.6
	12月	11,174	35,473	8,337	44,163	3,343	719	1,928	10,747	0.73	1.5	1.5
平成24年	1月	15,027	36,012	12,806	44,793	3,031	645	2,832	10,419	0.75	1.4	1.4
合計		132,444	340,994	126,338	511,273	37,252	7,355	32,145	122,202		1.6	1.7

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01		
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03		
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36		
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12		
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4		0.01
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3		0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5		0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0		0.01
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9		0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4		0.02
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9		0.00
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2		0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4		0.02
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2		0.03
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3		0.01
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1		0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9		0.01
	5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4		0.00
	6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7		0.02
	7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9		0.02
	8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9		0.03
	9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.00	
	10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02	
	11月	21.2	27.1	4.9	4.4	4.5	2.6	3.3	4.5	0.02	
	12月	8.9	23.8	10.4	5.5	6.5	6.0	1.5	6.0	0.01	
平成24年	1月	20.5	20.1	6.0	6.1	5.3	3.9	4.5	4.7	0.02	
	2月										
	3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成23年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成24年1月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	15,027	9,637	5,390	20.5	27.1	10.2
A、B、農、林、漁業(01～04)	99	49	50	0.0	40.0	21.9
C 鉱業(05)	5	2	3	150.0	100.0	-
D 建設業(06～08)	1,249	1,152	97	48.0	48.8	38.6
(06 総合工事業)	676	625	51	53.3	61.1	3.8
E 製造業(09～32)	2,425	1,526	899	19.6	11.1	37.5
09 食料品製造業	878	316	562	66.0	41.1	84.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	9	0	52.6	18.2	100.0
11 繊維工業	54	29	25	18.2	31.0	4.2
12 木材・木製品製造業	44	42	2	15.8	20.0	33.3
13 家具・装備品製造業	30	19	11	3.4	9.5	37.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	66	38	28	57.1	31.0	115.4
15 印刷・同関連業	44	26	18	17.0	3.7	30.8
16 化学工業	74	51	23	45.1	64.5	15.0
17 石油製品・石炭製品製造業	4	3	1	300.0	200.0	
18 プラスチック製品製造業	185	135	50	24.2	15.4	56.3
19 ゴム製品製造業	20	13	7	58.3	53.6	65.0
21 窯業・土石製品製造業	50	46	4	46.8	38.7	78.9
22 鉄鋼業	46	43	3	9.5	16.2	40.0
23 非鉄金属製造業	33	25	8	230.0	177.8	700.0
24 金属製品製造業	213	178	35	7.8	7.8	7.9
25 はん用機械器具製造業	72	60	12	13.3	14.3	7.7
26 生産用機械器具製造業	104	98	6	20.9	27.3	33.3
27 業務用機械器具製造業	72	50	22	35.8	47.1	15.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	31	14	43.0	55.1	40.0
29 電気機械器具製造業	161	130	31	23.8	42.9	20.5
(293,294,301 民生用電気機器等)	52	49	3	2.0	48.5	83.3
(296,297,302,303,28 電子機器等)	83	53	30	10.8	32.9	114.3
30 情報通信機械器具製造業	22	19	3	0.0	58.3	70.0
31 輸送用機械器具製造業	152	133	19	10.1	12.7	5.0
(311 自動車・同附属製品製造業)	142	123	19	12.7	13.9	5.6
20,32 その他の製造業	47	32	15	34.3	39.1	25.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	11	8	3	175.0	300.0	50.0
G 情報通信業(37～41)	393	338	55	42.9	31.5	205.6
39 情報サービス業	338	299	39	34.1	26.2	160.0
H 運輸業、郵便業(42～49)	1,104	846	258	33.5	28.8	51.8
I 卸売業、小売業(50～61)	1,873	905	968	6.9	26.9	6.8
50～55 卸売業	416	273	143	18.9	57.8	19.2
56～61 小売業	1,457	632	825	3.9	17.0	4.3
J 金融業・保険業(62～67)	107	85	22	9.3	8.6	12.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	275	178	97	8.6	9.6	6.7
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	382	289	93	5.8	18.0	19.8
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	736	227	509	25.2	51.3	16.2
75 宿泊業	112	46	66	15.5	64.3	4.3
76 飲食店	563	159	404	14.7	30.3	9.5
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	805	339	466	88.1	67.0	107.1
O 教育、学習支援業(81,82)	195	79	116	30.1	30.7	29.7
P 医療、福祉(83～85)	2,931	1,954	977	6.8	12.7	3.3
83 医療業	1,319	951	368	14.3	15.4	11.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,600	996	604	2.3	11.2	9.6
Q 複合サービス業(86,87)	68	36	32	88.9	300.0	18.5
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,908	1,408	500	41.9	60.2	7.3
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	461	216	245	4.5	50.0	17.5

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの